



平成 18 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社アーレスティ
 代表者名 代表取締役社長 高橋 新
 (コード番号 5852 東証第2部)
 問合せ先 経営企画部長 辻 鶴男
 (TEL 03-5332-6001)

(訂正)平成15年3月期決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 23 日に発表いたしました「平成 15 年 3 月期決算短信(連結)」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には___線を付して表示しております。なお、訂正理由については、本日発表の「(訂正)平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結)及び過年度分の決算短信の一部訂正について」をご参照ください。

1. 平成 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	66,376	7.7	<u>3,608</u>	<u>96.8</u>	<u>3,512</u>	<u>152.3</u>
14 年 3 月期	61,649	4.1	<u>1,833</u>	<u>27.4</u>	<u>1,392</u>	<u>35.6</u>

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 3 月期	<u>2,350</u>	<u>229.1</u>	<u>153.</u>	<u>22</u>	-	-	<u>16.3</u>	<u>7.0</u>	<u>5.3</u>			
14 年 3 月期	<u>714</u>	<u>54.8</u>	<u>45.</u>	<u>32</u>	-	-	<u>5.6</u>	<u>2.8</u>	<u>2.3</u>			

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 322 百万円 14 年 3 月期 224 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 15,207,199 株 14 年 3 月期 15,760,911 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	66,376	7.7	<u>3,750</u>	<u>89.9</u>	<u>3,655</u>	<u>137.4</u>
14年3月期	61,649	4.1	<u>1,975</u>	<u>21.8</u>	<u>1,539</u>	<u>28.7</u>

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	<u>2,427</u>	<u>192.8</u>	<u>158.</u> <u>43</u>	- -	<u>16.6</u>	<u>7.2</u>	<u>5.5</u>
14年3月期	<u>828</u>	<u>47.4</u>	<u>52.</u> <u>59</u>	- -	<u>6.4</u>	<u>3.1</u>	<u>2.5</u>

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 323百万円 14年3月期 229百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 15,207,199株 14年3月期 15,760,911株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	<u>52,341</u>	<u>15,256</u>	<u>29.1</u>	<u>1,000.</u>	<u>25</u>
14年3月期	<u>49,732</u>	<u>13,669</u>	<u>27.5</u>	<u>867.</u>	<u>37</u>

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 15,230,226株 14年3月期 15,759,949株

(訂正後)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	<u>52,237</u>	<u>15,458</u>	<u>29.6</u>	<u>1,013.</u>	<u>84</u>
14年3月期	<u>49,866</u>	<u>13,797</u>	<u>27.7</u>	<u>875.</u>	<u>47</u>

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 15,230,226株 14年3月期 15,759,949株

経営成績

(1)業績 (訂正前)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、更なるデフレの進行による不良債権の増加や高水準の失業率が続くなど景気回復の兆しが見えず、個人消費も低迷し、依然として厳しい状況で推移しました。このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、売上拡大と工場部門の製造原価低減、間接部門の経費、固定費削減を強力に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 66,376 百万円（前年同期比 7.7%増）、営業利益 3,608 百万円（前年同期比 96.8%増）、経常利益 3,512 百万円（前年同期比 152.3%増）、当期純利益 2,350 百万円（前年同期比 229.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、売上高が 58,436 百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。主力製品である車両部品の国内需要は、依然低迷を続けておりますが、好調な輸出に支えられました。収益面においては顧客からの厳しい値下げ要請と価格競争の中、生産性の改善を中心とした原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は 5,526 百万円（前年同期比 61.2%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が 3,911 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。生産性向上をはじめとした原価低減活動等を推進してまいりましたが、販売量が減少しました。この結果、営業利益は 177 百万円（前年同期比 11.1%減）となりました。

完成品部門においては、売上高が 4,028 百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。特に建材部門は全国的な建設工事不況による影響を受けました。この結果、営業利益は 146 百万円（前年同期 178 百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は 56,993 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は 4,884 百万円（前年同期比 53.6%増）となりました。

米国

好調な米国市場に支えられ売上高は 9,383 百万円（前年同期比 19.3%増）となりました。その結果、営業利益は 618 百万円（前年同期比 40.8%増）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、更なるデフレの進行による不良債権の増加や高水準の失業率が続くなど景気回復の兆しが見えず、個人消費も低迷し、依然として厳しい状況で推移しました。このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、売上拡大と工場部門の製造原価低減、間接部門の経費、固定費削減を強力に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 66,376 百万円（前年同期比 7.7%増）、営業利益 3,750 百万円（前年同期比 89.9%増）、経常利益 3,655 百万円（前年同期比 137.4%増）、当期純利益 2,427 百万円（前年同期比 192.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、売上高が 58,436 百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。主力製品である車両部品の国内需要は、依然低迷を続けておりますが、好調な輸出に支えられました。収益面においては顧客からの厳しい値下げ要請と価格競争の中、生産性の改善を中心とした原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は 5,664 百万円（前年同期比 58.9%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が 3,911 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。生産性向上をはじめとした原価低減活動等を推進してまいりましたが、販売量が減少しました。この結果、営業利益は 177 百万円（前年同期比 11.1%減）となりました。

完成品部門においては、売上高が 4,028 百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。特に建材部門は全国的な建設工事不況による影響を受けました。この結果、営業利益は 141 百万円（前年同期 180 百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は 56,993 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は 5,026 百万円（前年同期比 51.3%増）となりました。

米国

好調な米国市場に支えられ売上高は 9,383 百万円（前年同期比 19.3%増）となりました。その結果、営業利益は 618 百万円（前年同期比 40.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 3,211 百万円(前年同期比 194.8%増)となり、当連結会計期間末には 3,369 百万円(前年同期比 37.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 6,484 百万円(前年同期比 72.0%増)となりました。これは主に、営業活動が堅調に推移した中、税金等調整前当期純利益が 3,211 百万円になったことでもあります。

<以下省略>

(訂正後)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 3,354 百万円(前年同期比 171.3%増)となり、当連結会計期間末には 3,369 百万円(前年同期比 37.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 6,484 百万円(前年同期比 72.0%増)となりました。これは主に、営業活動が堅調に推移した中、税金等調整前当期純利益が 3,354 百万円になったことでもあります。

<以下省略>

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
3.製品			<u>1,995</u>		<u>1,796</u>	
5.仕掛品			<u>1,853</u>		<u>2,188</u>	
流動資産合計			<u>24,959</u>	50.0	<u>27,912</u>	<u>53.3</u>
固定資産						
1.有形固定資産	2					
有形固定資産合計			17,264	(34.6)	17,890	(34.2)
2.無形固定資産						
無形固定資産			304		262	
無形固定資産合計			304	(0.6)	262	(0.5)
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			<u>6,701</u>		<u>5,558</u>	
(5)繰延税金資産			<u>167</u>		<u>447</u>	
(6)その他			271		253	
(7)貸倒引当金			0		1	
投資その他の資産合 計			<u>7,370</u>	(14.8)	<u>6,276</u>	(12.0)
固定資産合計			<u>24,939</u>	50.0	<u>24,428</u>	<u>46.7</u>
資産合計			<u>49,899</u>	100.0	<u>52,341</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
流動負債合計		26,304	52.7	26,339	50.3
固定負債					
3.退職給付引当金		2,585		2,613	
4.役員退職慰労引当金		88		105	
5.長期未払金		65		8	
固定負債合計		9,623	19.3	10,407	19.9
負債合計		35,927	72.0	36,747	70.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		302	0.6	339	0.7
(資本の部)					
資本金	6	1,237	2.5	-	-
資本準備金		716	1.4	-	-
連結剰余金		11,057	22.1	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,127	2.3	-	-
為替換算調整勘定		458	0.9	-	-
		13,680	27.4	-	-
自己株式	7	0	0.0	-	-
子会社の所有する親会社 株式		10	0.0	-	-
資本合計		13,669	27.4	-	-
資本金		-	-	1,237	2.3
資本剰余金		-	-	721	1.4
利益剰余金		-	-	13,347	25.5
その他有価証券評価差額 金等		-	-	784	1.5
為替換算調整勘定		-	-	648	1.2
自己株式		-	-	187	0.4
資本合計		-	-	15,254	29.1
負債、少数株主持分及び資 本合計		49,899	100.0	52,341	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部) 流動資産					
3.製品		<u>1,993</u>		<u>1,793</u>	
5.仕掛品		<u>1,848</u>		<u>2,179</u>	
流動資産合計		<u>24,952</u>	50.0	<u>27,899</u>	53.4
固定資産					
1.有形固定資産	2				
有形固定資産合計		17,264	(34.6)	17,890	(34.2)
2.無形固定資産					
無形固定資産		304		262	
無形固定資産合計		304	(0.6)	262	(0.5)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		<u>6,724</u>		<u>5,581</u>	
(5)繰延税金資産		<u>118</u>		<u>332</u>	
(6)その他		271		253	
(7)貸倒引当金		0		1	
投資その他の資産合 計		<u>7,345</u>	(14.7)	<u>6,185</u>	(11.8)
固定資産合計		<u>24,913</u>	50.0	<u>24,337</u>	46.6
資産合計		<u>49,866</u>	100.0	<u>52,237</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
流動負債合計		26,304	52.8	26,339	50.4
固定負債					
3.退職給付引当金		2,424		2,305	
4.役員退職慰労引当金		88		105	
5.長期未払金		65		8	
固定負債合計		9,462	19.0	10,099	19.3
負債合計		35,766	71.7	36,438	69.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		302	0.6	339	0.6
(資本の部)					
資本金	6	1,237	2.5	-	-
資本準備金		716	1.4	-	-
連結剰余金		11,185	22.4	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,127	2.3	-	-
為替換算調整勘定		458	0.9	-	-
		13,808	27.6	-	-
自己株式	7	0	0.0	-	-
子会社の所有する親会社 株式		10	0.0	-	-
資本合計		13,797	27.7	-	-
資本金		-	-	1,237	2.4
資本剰余金		-	-	721	1.4
利益剰余金		-	-	13,552	25.9
その他有価証券評価差額 金等		-	-	784	1.5
為替換算調整勘定		-	-	648	1.2
自己株式		-	-	187	0.4
資本合計		-	-	15,458	29.6
負債、少数株主持分及び資 本合計		49,866	100.0	52,237	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			61,649	100.0		66,376	100.0
売上原価			53,664	87.0		56,538	85.2
売上総利益			7,985	13.0		9,837	14.8
販売費及び一般管理費	1						
1. 給料及び賞与		1,335			1,429		
2. 退職給付費用		101			175		
3. 賞与引当金繰入額		508			496		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		21			21		
5. 減価償却費		92			83		
6. 運送費		1,499			1,492		
7. その他の経費		2,593	6,152	10.0	2,529	6,229	9.4
営業利益			1,833	3.0		3,608	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		17			25		
2. 受取配当金		31			43		
3. 連結調整勘定償却額		63			25		
4. 持分法による投資利益		224			322		
5. 賃貸料		64			22		
6. 金型補償代		48			129		
7. 国庫補助金収入		-			56		
8. その他		70	521	0.8	136	763	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		383			356		
2. 製品不良による返品加工賃		163			232		
3. 棚卸資産処分損		81			53		
4. 棚卸差損		310			165		
5. その他		22	961	1.6	51	859	1.3
経常利益			1,392	2.2		3,512	5.2
税金等調整前当期純利益			1,089	1.7		3,211	4.8
法人税、住民税及び事業税		377			1,267		
法人税等調整額		16	361	0.6	434	833	1.3
少数株主利益(減算)			13	0.0		27	0.0
当期純利益			714	1.1		2,350	3.5

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		61,649	100.0		66,376	100.0	
売上原価			<u>53,557</u>	<u>86.9</u>		<u>56,409</u>	<u>85.0</u>	
売上総利益			<u>8,092</u>	<u>13.1</u>		<u>9,966</u>	<u>15.0</u>	
販売費及び一般管理費								
1. 給料及び賞与		1,335			1,429			
2. 退職給付費用		<u>104</u>			<u>162</u>			
3. 賞与引当金繰入額		508			496			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		21			21			
5. 減価償却費		92			83			
6. 運送費		1,499			1,492			
7. その他の経費		2,593	<u>6,116</u>	<u>9.9</u>	2,529	<u>6,215</u>	<u>9.4</u>	
営業利益				<u>1,975</u>	<u>3.2</u>		<u>3,750</u>	<u>5.7</u>
営業外収益								
1. 受取利息		17			25			
2. 受取配当金		31			43			
3. 連結調整勘定償却額		63			25			
4. 持分法による投資利益		<u>229</u>			<u>323</u>			
5. 賃貸料		64			22			
6. 金型補償代		48			129			
7. 国庫補助金収入		-			56			
8. その他		70	<u>525</u>	<u>0.9</u>	136	<u>764</u>	<u>1.2</u>	
営業外費用								
1. 支払利息		383			356			
2. 製品不良による返品加工賃	163			232				
3. 棚卸資産処分損	81			53				
4. 棚卸差損	310			165				
5. その他	22	<u>961</u>	<u>1.6</u>	51	<u>859</u>	<u>1.3</u>		
経常利益			<u>1,539</u>	<u>2.5</u>		<u>3,655</u>	<u>5.5</u>	
税金等調整前当期純利益			<u>1,236</u>	<u>2.0</u>		<u>3,354</u>	<u>5.1</u>	
法人税、住民税及び事業税	377			1,267				
法人税等調整額	<u>16</u>	<u>394</u>	<u>0.6</u>	<u>367</u>	<u>900</u>	<u>1.3</u>		
少数株主利益(減算)		13	<u>0.0</u>		27	<u>0.0</u>		
当期純利益			<u>828</u>	<u>1.3</u>		<u>2,427</u>	<u>3.7</u>	

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			<u>10,460</u>		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		102		-	
2. 役員賞与		14		-	
(うち監査役分)		(1)	117	(-)	-
当期純利益			<u>714</u>		-
連結剰余金期末残高			<u>11,057</u>		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	<u>11,057</u>	<u>11,057</u>
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		<u>2,350</u>	
2. 連結子会社の増加による剰余金増加高		-		656	
3. 連結子会社の合併による剰余金増加高		-	-	45	<u>3,052</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		94	
2. 役員賞与		-		11	
(うち監査役分)		(-)		(1)	
3. 持分法適用会社減少による剰余金減少高				656	762
利益剰余金期末残高			-		<u>13,347</u>

(訂正後)

		前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			<u>10,473</u>		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		102		-	
2. 役員賞与		14		-	
(うち監査役分)		(1)	117	(-)	-
当期純利益			<u>828</u>		-
連結剰余金期末残高			<u>11,185</u>		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	<u>11,185</u>	<u>11,185</u>
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		<u>2,427</u>	
2. 連結子会社の増加による剰余金増加高		-		656	
3. 連結子会社の合併による剰余金増加高		-	-	45	<u>3,128</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		94	
2. 役員賞与		-		11	
(うち監査役分)		(-)		(1)	
3. 持分法適用会社減少による剰余金減少高				656	762
利益剰余金期末残高			-		<u>13,552</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		<u>1,089</u>	<u>3,211</u>
退職給付引当金の増加額 又は減少額(: 減少額)		<u>29</u>	<u>1</u>
持分法による投資利益		<u>224</u>	<u>322</u>
棚卸資産の増加額又は減 少額(: 増加額)		<u>1,115</u>	<u>411</u>
小計		4,897	7,250

< 以下省略 >

(訂正後)

		前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		<u>1,236</u>	<u>3,354</u>
退職給付引当金の増加額 又は減少額(: 減少額)		<u>120</u>	<u>148</u>
持分法による投資利益		<u>229</u>	<u>323</u>
棚卸資産の増加額又は減 少額(: 増加額)		<u>1,121</u>	<u>406</u>
小計		4,897	7,250

< 以下省略 >

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
重要な引当金の計上基準	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>なお、会計基準変更時差異(298 百万円)については、5 年による按分額を費用処理している。</p> <p>後略</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>同左</p> <p>後略</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
重要な引当金の計上基準	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>なお、会計基準変更時差異(455 百万円)については、5 年による按分額を費用処理している。</p> <p>後略</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>同左</p> <p>後略</p>

注記事項

(退職給付関係)

(訂正前)

< 前 略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	<u>3,720</u>	<u>3,780</u>
(2) 年金資産(百万円)	<u>964</u>	<u>885</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	<u>2,756</u>	<u>2,894</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	<u>179</u>	<u>103</u>
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	349	384
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	<u>2,585</u>	<u>2,613</u>
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	<u>2,585</u>	<u>2,613</u>

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	<u>306</u>	<u>366</u>
(2) 利息費用(百万円)	84	63
(3) 期待運用収益(百万円)	<u>29</u>	<u>30</u>
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	<u>59</u>	<u>59</u>
(5) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	29	25
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	<u>2</u>	23
合計	<u>327</u>	<u>389</u>

< 以下省略 >

(訂正後)

< 前 略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	<u>3,685</u>	<u>3,674</u>
(2) 年金資産(百万円)	<u>1,184</u>	<u>1,151</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	<u>2,501</u>	<u>2,523</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	<u>273</u>	<u>166</u>
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	349	384
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	<u>2,424</u>	<u>2,305</u>
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	<u>2,424</u>	<u>2,305</u>

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	<u>286</u>	<u>382</u>
(2) 利息費用(百万円)	84	63
(3) 期待運用収益(百万円)	<u>40</u>	<u>85</u>
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	<u>91</u>	<u>83</u>
(5) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	29	25
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	<u>3</u>	<u>23</u>
合計	<u>264</u>	<u>326</u>

< 以下省略 >

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	-	37
退職給付引当金損金算入限度超過額	843	904
賞与引当金損金算入限度超過額	216	278
未払事業税	12	88
減価償却費超過額	32	10
役員退職慰労引当金	37	43
ゴルフ会員権等評価損	22	23
棚卸資産未実現利益	6	8
繰越欠損金	477	287
その他	105	46
繰延税金資産小計	<u>1,750</u>	<u>1,727</u>
評価性引当額	612	116
繰延税金資産合計	<u>1,138</u>	<u>1,611</u>
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	184	175
特別償却準備金	18	87
貸倒引当金調整額	0	0
その他有価証券評価差額	851	546
その他	3	51
繰延税金負債合計	<u>1,056</u>	<u>860</u>
繰延税金資産の純額	<u>82</u>	<u>750</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	-	37
退職給付引当金損金算入限度超過額	794	789
賞与引当金損金算入限度超過額	216	278
未払事業税	12	88
減価償却費超過額	32	10
役員退職慰労引当金	37	43
ゴルフ会員権等評価損	22	23
棚卸資産未実現利益	6	8
繰越欠損金	477	287
その他	105	46
繰延税金資産小計	1,701	1,612
評価性引当額	612	116
繰延税金資産合計	1,089	1,496
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	184	175
特別償却準備金	18	87
貸倒引当金調整額	0	0
その他有価証券評価差額	851	546
その他	3	51
繰延税金負債合計	1,056	860
繰延税金資産の純額	33	635

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。
前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,076	4,038	4,534	61,649	-	61,649
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	446	-	446	(446)	-
計	53,076	4,484	4,534	62,096	(446)	61,649
営業費用	49,647	4,285	4,501	58,434	1,382	59,816
営業利益	3,429	199	32	3,661	(1,828)	1,833
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,326	2,388	2,132	40,846	9,052	49,899
減価償却費	3,256	65	50	3,372	66	3,438
資本的支出	4,578	74	57	4,710	78	4,788

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	-	66,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	828	2	830	(830)	-
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	52,909	4,562	4,176	61,648	1,118	62,767
営業利益又は営業損失()	5,526	177	146	5,558	(1,949)	3,608
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,008	1,840	2,246	44,096	8,244	52,341
減価償却費	3,495	62	41	3,599	78	3,678
資本的支出	5,212	58	24	5,295	109	5,404

(注) 1. 2. <略>

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,828	1,949	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,091	8,310	親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等

(訂正後)

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。
前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,076	4,038	4,534	61,649	-	61,649
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	446	-	446	(446)	-
計	53,076	4,484	4,534	62,096	(446)	61,649
営業費用	<u>49,511</u>	4,285	<u>4,495</u>	<u>58,292</u>	1,382	<u>59,674</u>
営業利益	<u>3,565</u>	199	<u>39</u>	<u>3,804</u>	(1,828)	<u>1,975</u>
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>36,319</u>	2,388	<u>2,131</u>	<u>40,839</u>	<u>9,026</u>	<u>49,866</u>
減価償却費	3,256	65	50	3,372	66	3,438
資本的支出	4,578	74	57	4,710	78	4,788

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	-	66,376
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	828	2	830	(830)	-
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	<u>52,772</u>	4,562	<u>4,171</u>	<u>61,506</u>	1,118	<u>62,625</u>
営業利益又は営業損失()	<u>5,664</u>	177	<u>141</u>	<u>5,700</u>	(1,949)	<u>3,750</u>
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>39,997</u>	1,840	<u>2,245</u>	<u>44,083</u>	<u>8,153</u>	<u>52,237</u>
減価償却費	3,495	62	41	3,599	78	3,678
資本的支出	5,212	58	24	5,295	109	5,404

(注) 1. 2. <略>

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	1,828	1,949	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	<u>9,065</u>	<u>8,219</u>	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,783	7,866	61,649	-	61,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522	4	526	(526)	-
計	54,305	7,870	62,176	(526)	61,649
営業費用	<u>51,126</u>	7,431	<u>58,558</u>	1,258	<u>59,816</u>
営業利益	<u>3,179</u>	439	<u>3,618</u>	(1,785)	<u>1,833</u>
資産	<u>35,100</u>	5,953	<u>41,054</u>	<u>8,845</u>	<u>49,899</u>

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	-	66,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	696	0	697	(697)	-
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	<u>52,805</u>	8,764	<u>61,570</u>	1,197	<u>62,767</u>
営業利益	<u>4,884</u>	618	<u>5,503</u>	(1,894)	<u>3,608</u>
資産	<u>37,386</u>	6,696	<u>44,083</u>	<u>8,258</u>	<u>52,341</u>

(注) <略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,783	7,866	61,649	-	61,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522	4	526	(526)	-
計	54,305	7,870	62,176	(526)	61,649
営業費用	50,984	7,431	58,415	1,258	59,674
営業利益	3,321	439	3,760	(1,785)	1,975
資産	35,093	5,953	41,046	8,819	49,866

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	-	66,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	696	0	697	(697)	-
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	52,663	8,764	61,427	1,197	62,625
営業利益	5,026	618	5,645	(1,894)	3,750
資産	37,373	6,696	44,070	8,167	52,237

(注) <略>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 867円37銭	1株当たり純資産額 1,000円41銭
1株当たり当期純利益金額 45円32銭	1株当たり当期純利益金額 153円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 968円 10銭 1株当たり当期純利益金額 154円 55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	2,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,332
期中平均株式数(株)	-	15,207,199

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>875円47銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,013円84銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>52円59銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>158円43銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,015円 01銭 1株当たり当期純利益金額 159円 61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	<u>2,427</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	<u>2,409</u>
期中平均株式数(株)	-	15,207,199